

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 クボテック株式会社

【英訳名】 KUBOTEK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 久保哲夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島4丁目3番36号 玉江橋ビル内

【電話番号】 06(6443)1815

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 柿下尚武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	792,663	1,274,656	1,995,460
経常損失() (千円)	333,670	106,260	635,059
四半期(当期)純損失() (千円)	343,953	117,723	691,173
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	355,232	158,288	676,366
純資産額 (千円)	1,359,961	880,538	1,038,826
総資産額 (千円)	5,338,929	3,939,172	4,327,120
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	24.98	8.55	50.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.5	22.4	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,948	147,435	120,509
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,558	102,233	123,862
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,508	300,000	662,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,165,981	982,314	1,224,568

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	9.99	3.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、その結果、連続して重要な営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。これにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第2四半期連結累計期間においても、売上高は回復傾向にあるものの営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するため、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載の施策を実施しており、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは営業強化と製品開発、徹底したコスト削減を中心とした事業構造の改革に取り組み、売上と利益の確保に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の連結業績は、主力製品である画像処理外観検査装置の売上増加により、売上高1,274百万円（前年同四半期比60.8%増）、営業損失108百万円（前年同四半期は営業損失333百万円）、経常損失106百万円（前年同四半期は経常損失333百万円）、四半期純損失は117百万円（前年同四半期は四半期純損失343百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置の販売が中国ユーザー向けで増加し、損失が縮小しました。この結果、売上高は656百万円（前年同四半期比40.7%増）、セグメント損失は178百万円（前年同四半期はセグメント損失333百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に積極的な営業活動を行い、ほぼ前年同四半期並の売上を確保しました。この結果、売上高は189百万円（前年同四半期比14.9%増）、セグメント損失は28百万円（前年同四半期はセグメント損失13百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の販売が韓国ユーザー向けで好調に推移しました。この結果、売上高は428百万円（前年同四半期比166.6%増）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ387百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の減少242百万円、売上債権の減少167百万円、たな卸資産の増加31百万円などから417百万円減少しました。固定資産は減価償却などによる有形固定資産の減少21百万円、ソフトウェアの取得などによる無形固定資産の増加59百万円などにより、29百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ229百万円減少しました。流動負債は短期借入金の減少91百万円、1年以内に償還期限が到来する社債の流動負債への振替による増加100百万円などから76百万円増加しました。固定負債は上述の社債の振替による減少100百万円、長期借入金の減少209百万円などにより、306百万円減少しております。

純資産は、四半期純損失117百万円の計上などにより、純資産合計が158百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて242百万円減少し、982百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、147百万円（前年同四半期比158.9%増）となりました。

これは主に、減価償却費の計上67百万円、売上債権の減少174百万円による資金増加、税金等調整前四半期純損失106百万円による資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、102百万円（前年同四半期比26.9%増）となりました。

これは主にソフトウェアの取得による支出102百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、300百万円（前年同四半期は資金の取得80百万円）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出300百万円による資金減少によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該事象等を解消するために、主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の画像処理外観検査装置の開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力いたします。創造エンジニアリング事業においては、3Dソリューションシステムの販売が海外で増加していますが、さらに国内での販売を強化しグローバルな収益拡大を図ってまいります。メディアネット事業においては、市場ニーズの高い放送局向けなどのハイビジョン映像伝送装置の販売拡大を目指します。

製造に関しては海外生産を進めるなどコストを削減し、さらに設備投資の抑制と人件費などの固定費削減効果から、損益分岐点を引き下げ、今後想定する売上高でも利益を確保する損益構造への改善に取り組んでまいります。

さらに新規事業として今後需要の拡大が見込まれるエネルギー分野の研究開発を行っております。再生可能エネルギーの大量導入に伴い、安全、低コストで大容量の蓄電媒体が求められることから、当社グループは、前連結会計年度から次世代フライホイール蓄電システムの開発を、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの助成金交付も受けて進めておりますが、同システムの早期事業化を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は39,600,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,300	13,830,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	138,300	13,830,000		

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は13,691,700株増加し、13,830,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		138,300		1,951,750		

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は13,691,700株増加し、13,830,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久保哲夫	大阪市淀川区	27,783	20.09
久保美津子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保元	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保宜子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保典子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保朋子	大阪市淀川区	14,000	10.12
久保成一	京都市東山区	1,500	1.08
クボテック従業員持株会	大阪市北区中之島4丁目3-36	1,297	0.94
石原義弘	東京都小金井市	1,000	0.72
中島毅	岡山県倉敷市	855	0.62
計		102,435	74.07

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 620		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,680	137,680	
発行済株式総数	138,300		
総株主の議決権		137,680	

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の完全議決権株式(その他)の株式数は13,768,000株、議決権数は137,680個、発行済株式総数は13,830,000株、総株主の議決権数は137,680個となっております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クボテック株式会社	大阪市北区中之島4丁目 3番36号 玉江橋ビル内	620		620	0.45
計		620		620	0.45

(注) 平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の自己保有株式の株式数は62,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,331	1,075,087
受取手形及び売掛金	728,046	560,288
商品及び製品	39,056	15,289
仕掛品	263,377	319,335
原材料及び貯蔵品	169,416	168,670
繰延税金資産	687	730
その他	93,243	53,763
貸倒引当金	66,753	66,240
流動資産合計	2,544,405	2,126,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	476,058	464,084
土地	1,117,578	1,117,578
その他（純額）	53,695	44,239
有形固定資産合計	1,647,332	1,625,902
無形固定資産		
ソフトウェア	72,662	132,618
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	74,948	134,904
投資その他の資産		
その他	60,434	55,599
貸倒引当金	-	4,157
投資その他の資産合計	60,434	51,442
固定資産合計	1,782,715	1,812,249
資産合計	4,327,120	3,939,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,687	272,181
短期借入金	2,102,000	2,011,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	8,383	16,768
賞与引当金	11,900	9,200
その他	284,328	352,696
流動負債合計	2,685,299	2,761,845
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	446,000	237,000
退職給付引当金	52,807	55,320
繰延税金負債	-	280
その他	4,187	4,187
固定負債合計	602,994	296,788
負債合計	3,288,293	3,058,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	905,747	1,023,470
自己株式	81,658	81,658
株主資本合計	964,344	846,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	508
為替換算調整勘定	74,482	33,409
その他の包括利益累計額合計	74,482	33,917
純資産合計	1,038,826	880,538
負債純資産合計	4,327,120	3,939,172

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	792,663	1,274,656
売上原価	638,626	849,640
売上総利益	154,036	425,015
販売費及び一般管理費	487,651	533,845
営業損失()	333,614	108,830
営業外収益		
受取利息	134	107
受取配当金	85	130
受取賃貸料	5,337	5,685
為替差益	2,344	8,168
貸倒引当金戻入額	7,113	-
その他	1,175	407
営業外収益合計	16,191	14,498
営業外費用		
支払利息	16,246	11,916
その他	1	11
営業外費用合計	16,247	11,928
経常損失()	333,670	106,260
特別損失		
固定資産売却損	-	2
投資有価証券評価損	6,116	-
特別損失合計	6,116	2
税金等調整前四半期純損失()	339,786	106,263
法人税等	4,166	11,460
少数株主損益調整前四半期純損失()	343,953	117,723
四半期純損失()	343,953	117,723

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	343,953	117,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,908	508
為替換算調整勘定	14,186	41,072
その他の包括利益合計	11,278	40,564
四半期包括利益	355,232	158,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,232	158,288
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	339,786	106,263
減価償却費	103,665	67,807
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,113	3,338
賞与引当金の増減額(は減少)	40	2,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,135	2,512
受取利息及び受取配当金	220	237
支払利息	16,246	11,916
為替差損益(は益)	254	1,108
有形固定資産売却損益(は益)	-	2
投資有価証券評価損益(は益)	6,116	-
売上債権の増減額(は増加)	355,142	174,818
たな卸資産の増減額(は増加)	7,612	25,796
仕入債務の増減額(は減少)	44,167	13,130
未収消費税等の増減額(は増加)	-	8,406
未払消費税等の増減額(は減少)	20,139	-
その他	5,247	55,266
小計	75,536	160,237
利息及び配当金の受取額	207	227
利息の支払額	14,594	8,395
法人税等の支払額	4,201	4,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,948	147,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,280	1,320
有形固定資産の取得による支出	1,656	7,458
有形固定資産の売却による収入	-	3
無形固定資産の取得による支出	545	2,936
ソフトウェアの取得による支出	77,074	102,346
その他	2	11,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,558	102,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	319,000	300,000
その他	491	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,508	300,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,630	12,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,529	242,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,106,452	1,224,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,165,981	982,314

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
支払手形	31,730	

(単位：千円)

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	222,121	246,378
退職給付費用	7,095	7,109
支払手数料	55,345	51,005
広告宣伝費	16,285	18,701
減価償却費	10,727	10,000
のれん償却額	10,000	
貸倒引当金繰入額		4,430
賞与引当金繰入額	3,812	3,502

(単位：千円)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,258,744	1,075,087
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92,762	92,772
現金及び現金同等物	2,165,981	982,314

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	466,870	165,115	160,677	792,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,466	6,113	18,364	96,944
計	539,337	171,228	179,041	889,607
セグメント損失()	333,584	13,198	345	347,128

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	347,128
セグメント間取引消去	3,136
内部利益の調整額	6,221
その他	4,155
四半期連結損益計算書の営業損失()	333,614

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	656,709	189,650	428,296	1,274,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,849	8,434	28,397	219,682
計	839,559	198,085	456,693	1,494,339
セグメント利益又は損失()	178,492	28,204	42,860	163,835

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

損失	金額
報告セグメント計	163,835
セグメント間取引消去	3,835
内部利益の調整額	28,486
その他	22,682
四半期連結損益計算書の営業損失()	108,830

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	24円98銭	8円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	343,953	117,723
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	343,953	117,723
普通株式の期中平均株式数(株)	13,768,000	13,768,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割、単元株制度の採用並びに定款の一部変更

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として当社定款の一部を変更し、株式分割を実施するとともに単元株制度を採用いたしました。

1. 株式分割、単元株制度並びに定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、平成25年10月1日を効力発生日として、当社株式の分割を実施するとともに単元株制度を採用いたしました。なお、本件株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加した株式数

分割前の発行済株式数	138,300株
分割により増加した株式数	13,691,700株
分割後の発行済株式の総数	13,830,000株
分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

4. その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

クボテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 一 之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田林 一 毅	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクボテック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クボテック株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。